

平成25年度関西広域応援訓練(図上訓練)の開催結果

「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域応援訓練(図上訓練)を滋賀県庁をメイン会場として次のとおり実施した。この訓練で得た成果等については、関西広域応援・受援実施要綱への反映や、今後の災害対応等に活かしていくこととする。

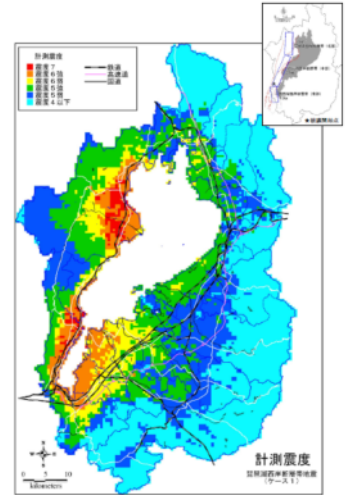
1 訓練目的

- (1) 広域連合、構成団体、連携県及び防災関係機関の相互の連携強化や災害対応能力の向上
- (2) 広域連合、構成団体、連携県の応援・受援に係る活動の内容や手順の確認と課題の抽出

2 訓練概要

- (1) 訓練日時： 平成 25 年 12 月 25 日(水) 11 時 00 分～16 時 00 分
- (2) 訓練想定：

琵琶湖西岸断層帯地震が発生した想定のもと、被災府県である滋賀県、京都府とその他の府県等とのカウンターパート方式による応援・受援訓練を実施。



被災府県	応援府県市
滋賀県	兵庫県、神戸市、三重県、和歌山県、福井県、鳥取県
京都府(京都市)	大阪府、大阪市、堺市、奈良県、徳島県

は応援幹事府県

(3) 訓練スケジュール

フェーズ	時間	主な訓練内容等
開会式	11:45 ～12:00	滋賀県知事あいさつ等(滋賀県会場のみ)
第1フェーズ (発災1時間～ 概ね24時間後)	12:00 ～13:00	緊急派遣チームの派遣 滋賀県、京都府から応援要請 第1回広域連合災害対策本部会議(連合長と滋賀県知事によるTV電話会議(被災状況、支援ニーズの伝達)) 第2回広域連合災害対策本部会議(各府県参加によるTV電話会議)カウンターパート、応援幹事府県等を決定
先読み1	13:00 ～13:15	発災概ね3日後までに起こりうることを先読み検討
第2フェーズ (発災1日後 ～概ね3日後)	13:15 ～14:15	現地支援本部の設置(滋賀県、京都府) 応援・受援の連絡調整 ・輸送経路・手段の確保、情報の収集 ・被災府県市のニーズの把握等 第3回広域連合災害対策本部会議 現地連絡所の設置決定
先読み2	14:15 ～14:30	発災概ね7日後までに起こりうることを先読み検討
第3フェーズ (発災3日後 ～概ね7日後)	14:30 ～15:30	現地連絡所の設置(大津市、高島市、京都市) 連絡会議の開催(被災府県市災害対策本部と現地支援本部等による連絡会議の開催) 避難所支援(避難所に対する生活物資の供給、運営要員の確保) 社会基盤施設の緊急対策及び復旧 災害ボランティアの派遣等
閉会式	15:30 ～16:00	講評等(滋賀県会場のみ)

(4) 訓練場所

主会場（滋賀県庁）

- ・被災府県市（滋賀県、大津市、高島市、京都府、京都市）の災害対策本部
- ・滋賀県・京都府の現地支援本部、大津市・高島市・京都市の現地連絡所
- ・関係機関（近畿管区警察局、滋賀県関係団体）



《滋賀県知事あいさつ》



《訓練の様子（滋賀県災害対策本部）》

その他会場（各府県庁・市役所等）

- ・広域連合災害対策本部（兵庫県庁）
- ・応援府県市災害対策支援本部
- ・関係機関（国出先機関、応援協定締結団体 等）



《訓練の様子（広域連合災害対策本部会議）》
広域連合長と滋賀県知事とのテレビ会議



《訓練の様子（兵庫県災害対策支援本部）》

3 参加機関（29機関約300名）

関西広域連合、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、鳥取県、福井県、三重県、奈良県、大津市、高島市、内閣府、陸上自衛隊、近畿管区警察局、近畿運輸局、全国知事会、九州地方知事会、九都県市首脳会議、滋賀県警察本部、滋賀県トラック協会、滋賀県倉庫協会、滋賀県建設業協会、全国物流ネットワーク協会

4 メイン会場における外部検証員講評（抜粋）

(1) 人と防災未来センター 宇田川研究主幹

- ・今回の訓練で見受けられた共通課題の一つは、物資の事前把握の重要性である。備蓄量や配送手段を事前整理しておくことにより、応援受援がスムーズに進む。また、他府県の状態も事前把握しておくことができることは広域連合のメリットである。
- ・もう一つは、リアルタイムで進捗管理を行うことの重要性である。応援受援の対応状況の進捗管理をホワイトボードや専用の様式等で行い、メンバー同士の意思疎通をはかることで、結果的に対応時間を短縮することができる。

(2) 全国物流ネットワーク協会 松永専務理事

- ・物資搬送時には、数量以外にも容積量を把握することが重要。一箱の大きさはどれくらいで、トラックに何箱積めて何台必要なのかわからなければ、災害発生時に迅速な搬送ができない。
- ・各自治体では、事前に備蓄物資の容積を把握し資料化しておいてほしい。また今回の訓練をきっかけに、物流業者と自治体防災部局との連携強化を図ってほしい。